

## 平成24年度遠野市水道事業会計決算審査意見

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

平成24年度遠野市水道事業会計決算

#### 2 審査の期間

平成25年6月5日から平成25年8月22日まで

#### 3 審査の方法

遠野市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する決算附属書類が、地方公営企業法、その他の関係諸法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

なお、貯蔵品については、平成25年4月10日に定期監査の一環として貯蔵品監査を実施し、期末棚卸資産の照合に立会い、現品を確認した。

### 第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法及びその他の関係法令等に関する諸規定に準拠して作成されており、平成24年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算執行は、平成21年3月に策定した「遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画－3年毎に見直し）」に基づいて執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われていると認められた。

貯蔵品についても、良好に管理されていると認められた。このことについては、平成25年4月15日付け遠野市監査委員告示第3号で公表している。

#### 凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は前年度に対する増減の割合を表示した。
- 4 表中の符号で「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 6 「－」は、該当数値のないものである。
- 7 マイナスは、「△」で表示した。

### 第3 業務の実績

#### 1 給水人口及び普及率

(単位:人、戸、%)

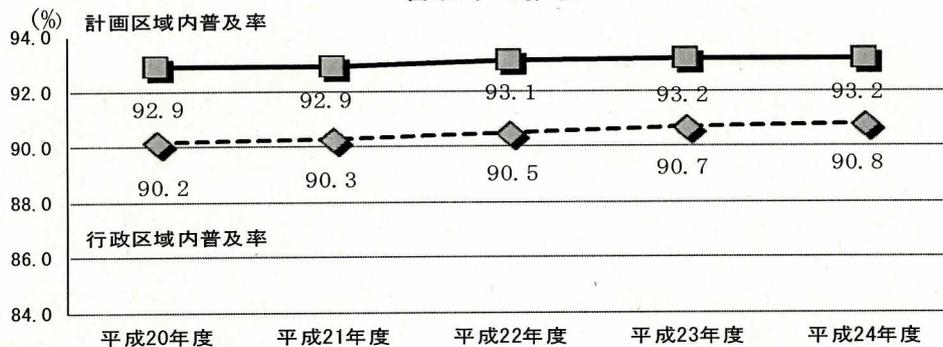
区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	
1 行政区域内人口	21,259	21,260	7,909	8,056	419	430	29,587	29,746	△ 159
2 計画区域内人口	20,993	20,992	7,393	7,532	419	430	28,805	28,954	△ 149
3 給水人口	19,721	19,719	6,749	6,866	381	389	26,851	26,974	△ 123
4 給水世帯数	7,300	7,222	2,198	2,194	123	123	9,621	9,539	82
5 行政区域内普及率	92.8	92.8	85.3	85.2	90.9	90.5	90.8	90.7	ポイント 0.1
6 計画区域内普及率	93.9	93.9	91.3	91.2	90.9	90.5	93.2	93.2	ポイント 0.0

(1101\_給水人口と普及率)

給水人口は、前年度 26,974人から 123人減少し、26,851人となっている。給水世帯数については、前年度 9,539戸から82戸増加し、9,621戸となっている。

当年度の行政区域内普及率は前年度に比べて 0.1ポイント増加し 90.8%に、計画区域内普及率は前年度と同じ 93.2%となっている。

普及率の推移



(単位:人、%、戸)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
行政区域内人口 (A)	30,957	30,553	30,035	29,746	29,587	
計画区域内人口 (B)	30,069	29,685	29,200	28,954	28,805	
給水人口 (C)	27,920	27,588	27,185	26,974	26,851	
普及率	行政区域内 (C/A×100)	90.2	90.3	90.5	90.7	90.8
	計画区域内 (C/B×100)	92.9	92.9	93.1	93.2	93.2
給水世帯数	9,548	9,528	9,498	9,539	9,621	

(1102\_普及率の推移)

## 2 配水量、有収水量及び有収率

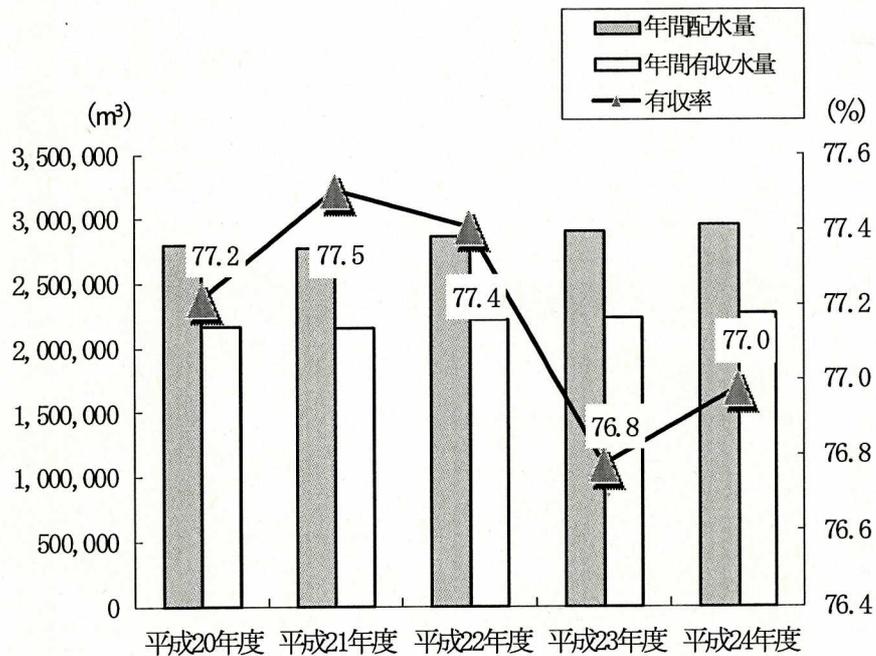
(単位：m<sup>3</sup>、%)

区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	
1 年間配水量	2,215,544	2,181,649	710,446	697,410	31,538	30,283	2,957,528	2,909,342	48,186
2 年間有収水量	1,782,601	1,751,222	471,517	461,454	22,504	20,903	2,276,622	2,233,579	43,043
3 有収率	80.5	80.3	66.4	66.2	71.4	69.0	77.0	76.8	ポイント 0.2

(1103\_配水量、有収水量及び有収率)

※ 有収率とは、配水された水道水の水量（配水量）のうち、料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。料金徴収の対象として計量されない配水が生じる原因は、漏水等である。有収率を向上させることは、水道事業の経営改善における大きな課題である。

### 配水量、有収水量及び有収率の推移

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
年間配水量	2,802,331	2,779,210	2,872,886	2,909,342	2,957,528
年間有収水量	2,163,821	2,153,998	2,223,837	2,233,579	2,276,622
有収率	77.2	77.5	77.4	76.8	77.0

(1104\_配水量、有収水量及び有収率の推移)

### 3 施設の利用状況

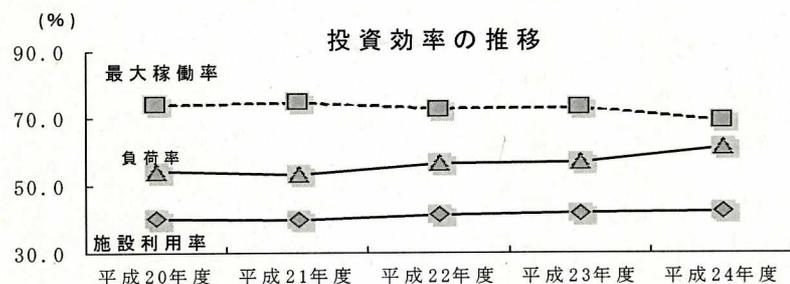
区分	平成24年度	平成23年度	前年度比較		備考
			増減量	増減率	
1 一日配水能力	18,827 m <sup>3</sup>	18,827 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0.0 %	
2 一日平均配水量	8,016 m <sup>3</sup>	7,888 m <sup>3</sup>	128 m <sup>3</sup>	1.6 %	
3 一日最大配水量	13,035 m <sup>3</sup>	13,780 m <sup>3</sup>	△745 m <sup>3</sup>	△5.4 %	
4 投資効率					
(1) 施設利用率	42.6 %	41.9 %	-	ポイント 0.7	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(2) 最大稼働率	69.2 %	73.2 %	-	ポイント △4.0	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(3) 負荷率	61.5 %	57.2 %	-	ポイント 4.3	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
(4) 配水管使用効率 (1 mあたり m <sup>3</sup> )	4.9 m <sup>3</sup>	4.8 m <sup>3</sup>	0.1 m <sup>3</sup>	-	年間総配水量 2,925,990 導送配水管延長 601,584

(1106\_施設利用状況)

施設利用率…… 施設利用率が高いほど水道施設が効率的に運用されていることになる。施設利用率の向上が、負荷率の上昇によって達成されている場合は好ましいとされ、最大稼働率の上昇によって達成されている場合は、施設の余裕がなくなっていることで、必ずしも好ましいとはいえないとされている。

最大稼働率…… 一日配水能力は、常に一日最大配水量を上回っていることが好ましいが、一日配水能力に大きな余裕があるということは、過剰供給施設を有していることになる。

負荷率…… 負荷率が高いほど体質が良いことになる。



(単位: %)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平均
施設利用率	40.3	40.0	41.4	41.9	42.6	41.2
最大稼働率	74.0	74.7	72.8	73.2	69.2	72.8
負荷率	54.5	53.5	56.8	57.2	61.5	56.7

(1107\_投資効率の推移)

過去5年間の投資効率の推移でみると、平成24年度の施設利用率は42.6%で5年間の平均値(41.2%)と比較して1.4ポイント増加している。

平成24年度の最大稼働率は69.2%で過去5年間の平均値(72.8%)と比較して3.6%

イント減少している。

平成24年度の負荷率は61.5%で過去5年間の平均値(56.7%)と比較して4.8ポイント増加している。

## 第4 予算の執行状況

### 1 収益的収入及び支出

#### (1) 収益的収入及び支出の予算の執行状況

税込み(単位:円、%)

区分	平成24年度			平成23年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
収益的収入(A)	733,063,000	755,239,764	103.0	735,638,205	103.2	19,601,559	2.7
1 上水道事業	497,015,000	517,267,856	104.1	505,403,694	104.4	11,864,162	2.3
2 簡易水道事業	218,908,000	221,489,758	101.2	219,712,531	100.6	1,777,227	0.8
3 受託小規模給水事業	17,140,000	16,482,150	96.2	10,521,980	100.2	5,960,170	56.6
収益的支出(B)	665,399,000	603,109,544	90.6	639,637,904	93.2	△36,528,360	△5.7
1 上水道事業	365,820,000	337,439,853	92.2	351,440,156	93.8	△14,000,303	△4.0
2 簡易水道事業	269,567,000	241,256,801	89.5	268,798,579	93.7	△27,541,778	△10.2
3 受託小規模給水事業	29,012,000	24,412,890	84.1	19,399,169	82.0	5,013,721	25.8
4 予備費	1,000,000	0	-	0	-	0	-
収支差引額(A)-(B)	67,664,000	152,130,220	-	96,000,301	-	56,129,919	58.5

(1108\_収益的収入及び支出の予算執行状況)

#### (2) 収益的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み(単位:円)

収益的支出		収益的収入	
項目	金額	項目	金額
1 営業費用	518,352,304	1 営業収益	633,828,958
(1) 上水道事業	312,085,595	(1) 上水道事業	485,570,398
(2) 簡易水道事業	181,853,819	(2) 簡易水道事業	131,776,410
(3) 受託小規模給水事業	24,412,890	(3) 受託小規模給水事業	16,482,150
2 営業外費用	84,366,100	2 営業外収益	121,410,806
(1) 上水道事業	25,144,558	(1) 上水道事業	31,697,458
(2) 簡易水道事業	59,221,542	(2) 簡易水道事業	89,713,348
3 特別損失	391,140	3 特別利益	0
(1) 上水道事業	209,700	(1) 上水道事業	0
(2) 簡易水道事業	181,440	(2) 簡易水道事業	0
計(A)	603,109,544	計(B)	755,239,764
収支差引額(B)-(A)	152,130,220		

(1109\_収益的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況をみると、収益的収入は、予算額733,063,000円に対し、755,239,764円の決算となり、執行率は103.0%である。前年度に比べると、収入額は19,601,559円(2.7%)増加している。収益的支出は、予算額665,399,000円に対し、603,109,544円

の決算となり、執行率は90.6%である。前年度に比べると、支出額は 36,528,360円 (5.7%) 減少している。平成24年度の収益的収支は、収入額 755,239,764円に対し、支出額は 603,109,544円となり、152,130,220円の利益を計上しており、前年度に比べると 56,129,919円 (58.5%) 増加している。

## 2 資本的収入及び支出

### (1) 資本的収入及び支出の予算の執行状況

税込み (単位: 円、%)

区 分	平成24年度			平成23年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
資本的収入 (A)	282,676,000	281,520,392	99.6	505,958,091	95.7	△224,437,699	△44.4
1 上水道事業	141,961,000	141,411,150	99.6	274,891,091	94.4	△133,479,941	△48.6
2 簡易水道事業	140,715,000	140,109,242	99.6	231,067,000	97.3	△90,957,758	△39.4
資本的支出 (B)	518,735,000	459,423,917	88.6	761,881,833	92.5	△302,457,916	△39.7
1 上水道事業	259,709,000	209,187,930	80.5	404,730,296	89.2	△195,542,366	△48.3
2 簡易水道事業	259,026,000	250,235,987	96.6	357,151,537	96.6	△106,915,550	△29.9
収支差引額 (A)-(B)	△236,059,000	△177,903,525		△255,923,742		78,020,217	

(1110\_資本的収入及び支出の予算執行状況)

### (2) 資本的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み (単位: 円)

資本的支出		資本的収入	
項目	金額	項目	金額
1 建設改良費	224,966,303	1 一般会計負担金	13,406,150
(1) 上水道事業	160,969,892	(1) 上水道事業	13,406,150
(2) 簡易水道事業	63,996,411	(2) 簡易水道事業	0
2 企業債償還金	234,457,614	2 工事負担金	6,527,242
(1) 上水道事業	48,218,038	(1) 上水道事業	0
(2) 簡易水道事業	186,239,576	(2) 簡易水道事業	6,527,242
計 (A)	459,423,917	3 企業債	190,000,000
		(1) 上水道事業	111,400,000
		(2) 簡易水道事業	78,600,000
		4 一般会計出資金	54,982,000
		(1) 上水道事業	0
		(2) 簡易水道事業	54,982,000
		5 国庫補助金	16,605,000
		(1) 上水道事業	16,605,000
		(2) 簡易水道事業	0
		計 (B)	281,520,392
		資本的収支資金不足額 (A)-(B)	177,903,525
		補てん財源内訳	
		過年度分損益勘定留保資金	54,096,304
		当年度分損益勘定留保資金	113,125,540
		当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	10,681,681
		減債積立金	0

(1111\_資本的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況をみると、資本的収入は、予算額 282,676,000円に対し、281,520,392円の決算となり、執行率は 99.6%である。資本的支出は、予算額 518,735,000円に対し、459,423,917円の決算となり、執行率は 88.6%である。

平成24年度の資本的収支は、収入額 281,520,392円に対し、支出額 459,423,917円で、177,903,525円の不足が生じている。この資金不足額 177,903,525円は、過年度分損益勘定留保資金 54,096,304円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,681,681円、当年度分損益勘定留保資金113,125,540円で補てんされている。

### 3 予算に定められた借入限度額

予算に定められた借入限度額とその執行状況は、下記のとおりであり、予算に定められた借入限度額の範囲内で執行（借入）されている。（※注記参照）

(単位：円)

区 分		借入(購入) 限 度 額	執行済額 (借入額)
1 企業債	(1) 上水道配水設備改良事業	36,900,000	40,000,000
	(2) 上水道電気機械設備改良事業	63,000,000	62,600,000
	(3) 上水道浄水設備災害復旧事業	2,200,000	8,800,000
	(4) 上水道浄水場設備改良事業	0	0
	(5) 簡易水道配水設備改良事業	27,000,000	26,400,000
	(6) 簡易水道電気機械設備改良事業	14,600,000	14,600,000
	(7) 簡易水道事業繰上償還借換債	37,600,000	37,600,000
	計	181,300,000	190,000,000
2 一時借入金	100,000,000	0	
3 たな卸資産購入	20,000,000	5,330,651	

(1112\_予算に定められた限度額)

※執行済額(借入額)には、地方公営企業法第26条第1項の規定による平成23年度建設改良費の繰越額に係る企業債が(1)に3,100,000円、(3)に6,700,000円含まれている。

### 4 補助金等の使途

一般会計からの補助金等の使途は、次のとおりである。

収 入		使 途 (充 当)	
収益的収入	一般会計負担金	5,136,000円	全額消火栓維持管理費に充当(特定収入)
	一般会計補助金	98,069,000円	企業債支払利息に 70,048,804円充当(特定収入以外) 職員給与費に 23,295,196円充当(特定収入以外) 委託料に4,725,000円充当(特定収入)
	計	103,205,000円	
資本的収入	一般会計負担金	13,406,150円	全額工事請負費に充当(特定収入)
	一般会計工事負担金	6,527,242円	全額工事請負費に充当(特定収入)
	計	19,933,392円	
合 計	123,138,392円		

(1113\_補助金等の使途)

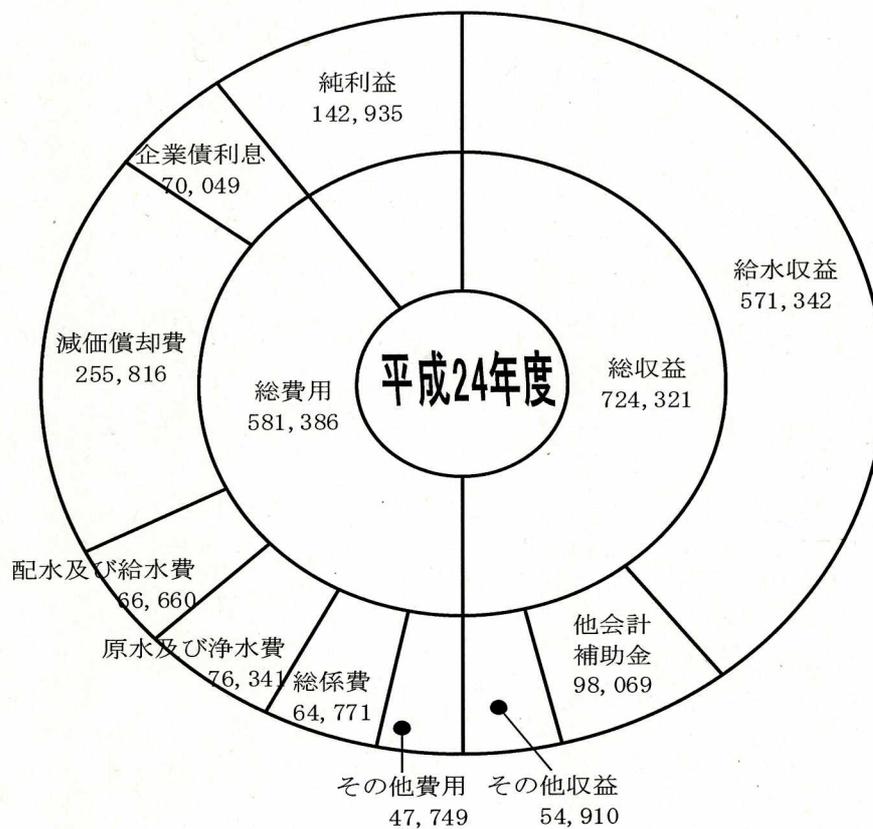
## 第5 事業経営状況 (損益計算書)

### 1 総収益及び総費用

			(税抜き)
総収益	724,321千円	総費用	581,386千円
		純利益	142,935千円
		計	724,321千円

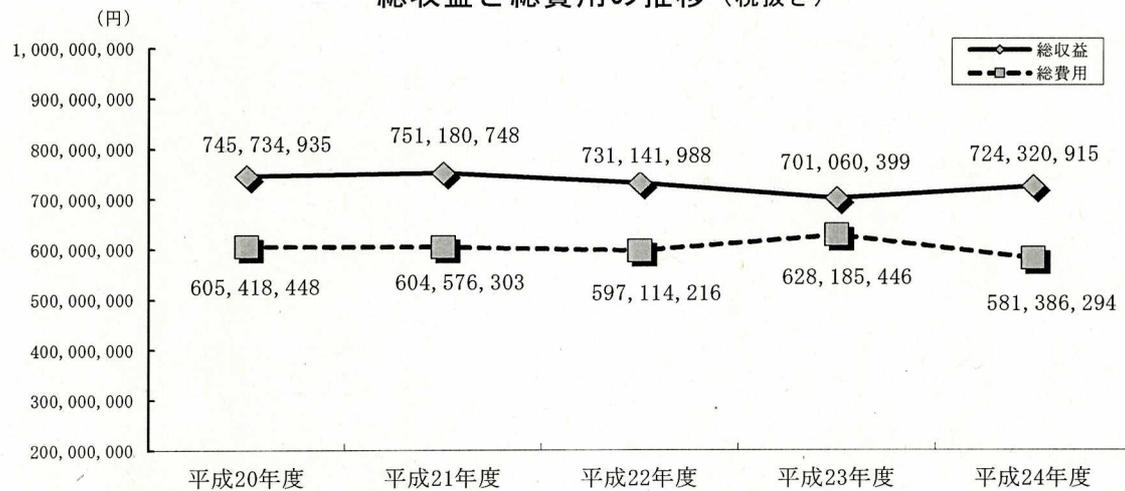
### 総収益、総費用及び純利益の状況

(単位：千円)

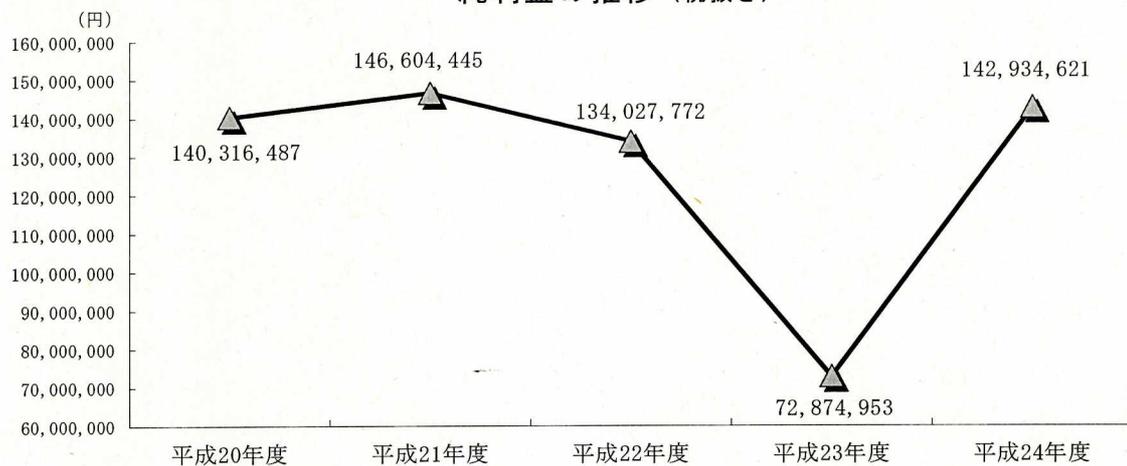


(1201\_総収益、総費用及び純利益の状況)

## 総収益と総費用の推移 (税抜き)



## 純利益の推移 (税抜き)



税抜き (単位: 円、%)

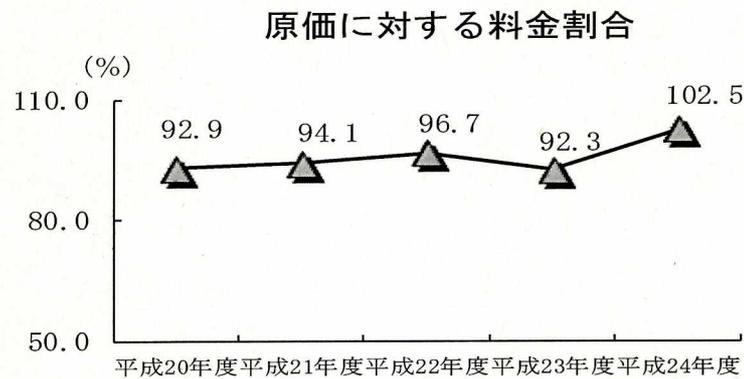
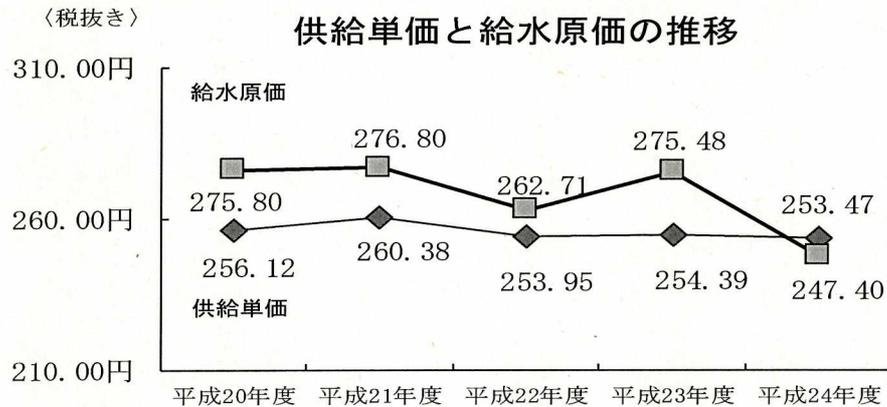
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度 比較増減	増減比
総収益	745,734,935	751,180,748	731,141,988	701,060,399	724,320,915	23,260,516	3.3
総費用	605,418,448	604,576,303	597,114,216	628,185,446	581,386,294	△46,799,152	△7.4
純利益	140,316,487	146,604,445	134,027,772	72,874,953	142,934,621	70,059,668	96.1

(1202\_総収益、総費用及び純利益の推移)

平成24年度の総収益は 724,320,915円で、前年度と比べると 23,260,516円( 3.3%)増加している。また、総費用は 581,386,294円で、前年度と比べると 46,799,152円( 7.4%)減少している。

一方、純利益は 142,934,621円で、前年度と比べると 70,059,668円(96.1%)増加している。

## 2 供給単価と給水原価



(単位:円、%)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
供給単価 (収益) (A)	256.12	260.38	253.95	254.39	253.47
給水原価 (費用) (B)	275.80	276.80	262.71	275.48	247.40
損益 (A)-(B)	△ 19.68	△ 16.42	△ 8.76	△ 21.09	6.07
原価に対する料金割合 (A/B)	92.9	94.1	96.7	92.3	102.5

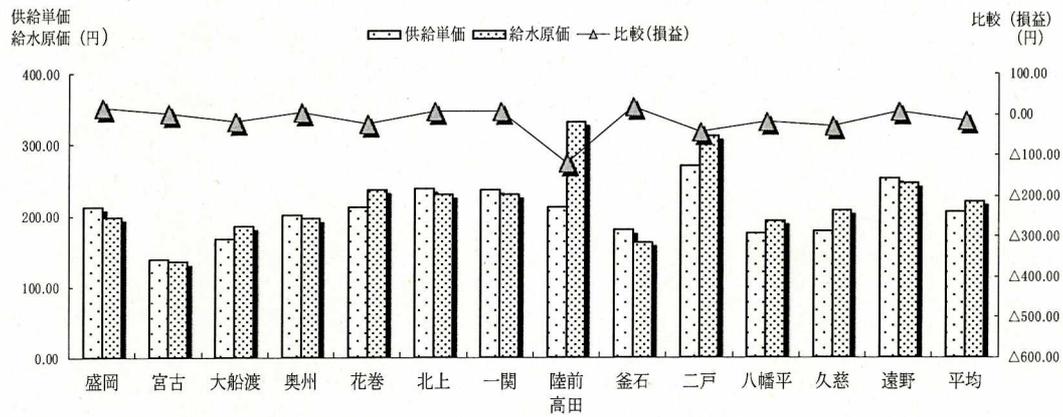
(1203\_供給単価と給水原価)

受託小規模給水事業分を除く有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価及び供給単価の状況を見ると、平成24年度の給水原価は247.40円（上水道180.84円、簡易水道499.04円）に対し、供給単価は253.47円（上水道251.36円、簡易水道261.44円）であり、1 m<sup>3</sup>当たり6.07円の利益となっている。

給水原価の主なものは、減価償却費113.49円（45.87%）、企業債の支払利息 31.08円（12.56%）、人件費 27.51円（11.12%）、委託料 26.75円（10.81%）、修繕費 13.03円（5.27%）の順となっている。

※ 給水原価等の内訳は、平成24年度遠野市水道事業報告書の「給水原価・供給単価比較」及び「有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの原価」の項による。

## 県内各市の供給単価及び給水原価比較



区分	盛岡	宮古	大船渡	奥州	花巻	北上	一関	陸前高田	釜石	二戸	八幡平	久慈	遠野	平均
供給単価	212.96	138.25	168.67	200.85	212.26	239.30	237.54	213.60	181.30	270.02	176.47	178.96	253.47	206.43
給水原価	197.99	136.07	186.00	196.84	236.27	230.90	230.85	331.67	163.03	312.72	193.43	208.39	247.40	220.89
比較(損益)	14.97	2.18	△17.33	4.01	△24.01	8.40	6.69	△118.07	18.27	△42.70	△16.96	△29.43	6.07	△14.46

(1204\_県内各市の供給単価及び給水原価比較)

## 3 事業収益

### (1) 事業収益の状況

税抜き(単位:円、%)

区分	平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	603,750,170	83.4	584,912,649	83.4	18,837,521	3.2
(1) 給水収益	571,342,451	78.9	562,888,007	80.3	8,454,444	1.5
(2) その他営業収益	16,710,428	2.3	12,003,704	1.7	4,706,724	39.2
(3) 受託管理収益	15,697,291	2.2	10,020,938	1.4	5,676,353	56.6
2 営業外収益	120,570,745	16.6	116,147,750	16.6	4,422,995	3.8
(1) 一般会計補助金	98,069,000	13.5	95,217,000	13.6	2,852,000	3.0
(2) 一般会計負担金	5,136,000	0.7	4,020,000	0.5	1,116,000	27.8
(3) 受取利息及び配当金	493,937	0.1	178,808	0.1	315,129	176.2
(4) 雑収益	16,871,808	2.3	16,731,942	2.4	139,866	0.8
合計(事業収益)	724,320,915	100.0	701,060,399	100.0	23,260,516	3.3

(1205\_事業収益の収入状況)

当年度分の事業収益は、前年度 701,060,399円に対し23,260,516円(3.3%)増の724,320,915円となっている。

## (2) 当年度・過年度別収入状況

税抜き (単位: 円、%)\*

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1 当年度分	1,005,841,307	942,813,756	0	63,027,551	93.7
(1) 収益的収入	724,320,915	661,293,364	0	63,027,551	91.3
(2) 資本的収入	281,520,392	281,520,392	0	0	100.0
2 過年度分	164,879,888	163,628,715	355,867	895,306	99.2
(1) 収益的収入	54,331,297	53,156,124	355,867	819,306	97.8
(2) 資本的収入	110,548,591	110,472,591	0	76,000	99.9
合計	1,170,721,195	1,106,442,471	355,867	63,922,857	94.5

(1206\_当年度、過年度別収入状況)

当年度分の収益的収入は、調定額 724,320,915円に対し、収入済額は 661,293,364円、収納率は91.3% (前年度 92.4%) である。資本的収入は、調定額 281,520,392円に対し、収入済額は 281,520,392円で、収納率は100.0% (前年度78.2%) である。

過年度分の収益的収入は、調定額54,331,297円に対し、収入済額は53,156,124円で、収納率は97.8% (前年度97.9%) である。資本的収入は、調定額 110,548,591円に対し、収入済額は 110,472,591円で、収納率は99.9% (前年度99.9%) である。

収入未済額は、当年度と過年度を合わせて63,922,857円であるが、その主なものは収益的収入では、決算年度中に収納されない平成25年3月分の水道料金等の給水収益 51,516,935円、受託工事料金4,600,000円、簡水統合に係る一般会計補助金等のその他営業外未収金5,252,552円、未収売電料 976,452円等であり、資本的収入では、過年度分の工事負担金76,000円である。

過年度分の不納欠損額は、355,867円 (41人、161件) で、その欠損理由は所在不明 20人、生活困窮 7人、死亡 7人、会社倒産 2社等となっている。

## 4 事業費用

## (1) 事業費用の状況

税抜き (単位: 円、%)

区分	平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	510,223,194	87.8	550,416,922	87.7	△40,193,728	△7.3
(1) 原水及び浄水費	76,340,922	13.2	75,403,577	12.0	937,345	1.2
(2) 配水及び給水費	66,659,936	11.5	107,183,335	17.1	△40,523,399	△37.8
(3) 総係費	64,770,501	11.1	62,008,829	9.9	2,761,672	4.5
(4) 減価償却費	255,815,584	44.0	253,140,986	40.3	2,674,598	1.1
(5) 資産減耗費	23,293,404	4.0	34,204,130	5.5	△10,910,726	△31.9
(6) 受託管理費	23,250,397	4.0	18,476,065	2.9	4,774,332	25.8
(7) その他営業費用	92,450	0.0	0	0.0	92,450	皆増
2 営業外費用	70,790,583	12.2	77,599,465	12.3	△6,808,882	△8.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	70,048,804	12.1	76,207,563	12.1	△6,158,759	△8.1
(2) 雑支出	741,779	0.1	1,391,902	0.2	△650,123	△46.7
合計 (事業費用)	581,013,777	100.0	628,016,387	100.0	△47,002,610	△7.5

(1207\_事業費用の状況)

事業費用は、前年度 628,016,387円に対し47,002,610円（7.5%）減少し、581,013,777円となっている。

営業費用は総費用の87.8%を占め、前年度 550,416,922円に対し40,193,728円（7.3%）減少し、510,223,194円となっている。営業費用の主なものは、減価償却費255,815,584円（構成比44.0%）、原水及び浄水費76,340,922円（構成比13.2%）、配水及び給水費66,659,936円（構成比11.5%）、総係費64,770,501円（構成比11.1%）の順になっている。

営業外費用は、前年度77,599,465円に対し 6,808,882円（8.8%）減少し、70,790,583円となっている。事業費用の12.1%を占める支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度より 6,158,759円（8.1%）減少し、70,048,804円となっている。

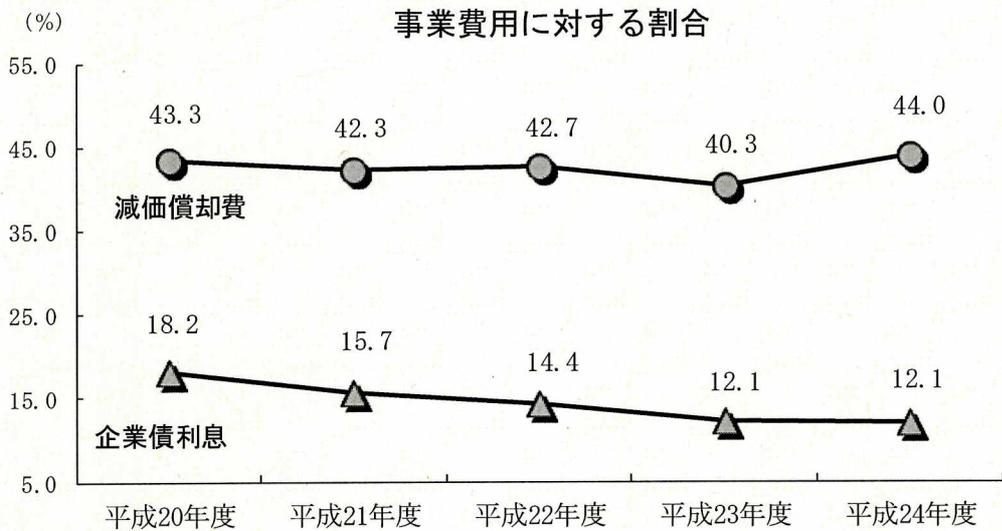
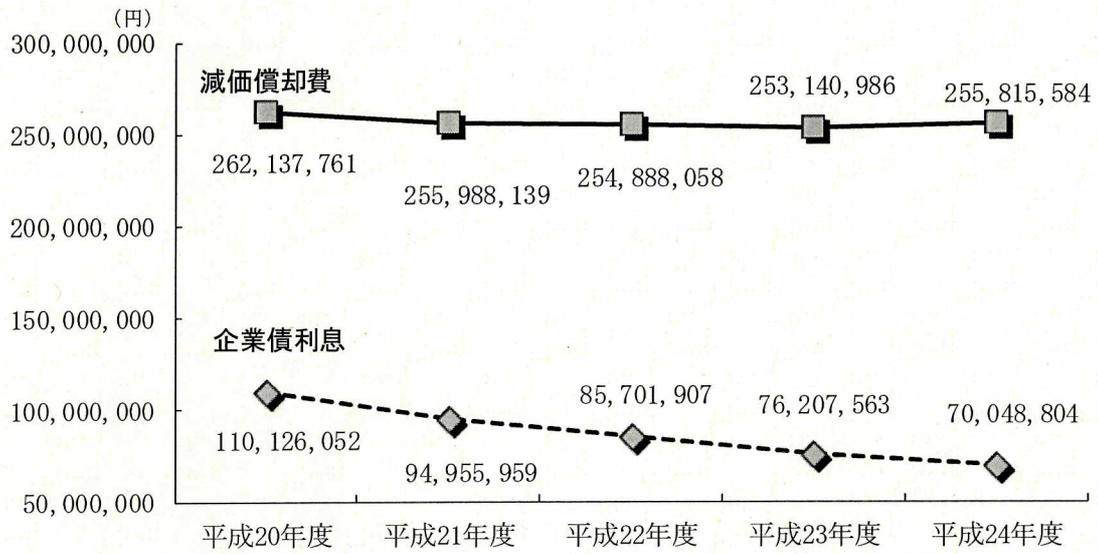
## (2) 性質別事業費用

税抜き（単位：円、%）

区分	平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 給料・手当等	62,003,685	10.7	69,834,651	11.1	△7,830,966	△11.2
2 通信運搬費	1,020,374	0.2	1,007,443	0.2	12,931	1.3
3 委託料	60,294,294	10.4	66,786,954	10.6	△6,492,660	△9.7
4 手数料	15,804,283	2.7	16,679,242	2.7	△874,959	△5.2
5 賃借料	12,980,900	2.2	12,579,719	2.0	401,181	3.2
6 修繕費	29,361,644	5.1	52,265,273	8.3	△22,903,629	△43.8
7 動力費	17,218,861	3.0	16,721,269	2.7	497,592	3.0
8 薬品費	1,748,420	0.3	1,936,548	0.3	△188,128	△9.7
9 減価償却費	255,815,584	44.0	253,140,986	40.4	2,674,598	1.1
10 固定資産除却費	22,880,690	3.9	34,204,130	5.4	△11,323,440	△33.1
11 企業債利息	70,048,804	12.0	76,207,563	12.1	△6,158,759	△8.1
12 受託管理費	23,250,397	4.0	18,476,065	2.9	4,774,332	25.8
13 その他経費	8,958,358	1.5	8,345,603	1.3	612,755	7.3
合計	581,386,294	100.0	628,185,446	100.0	△46,799,152	△7.4

(1208\_性質別事業費用)

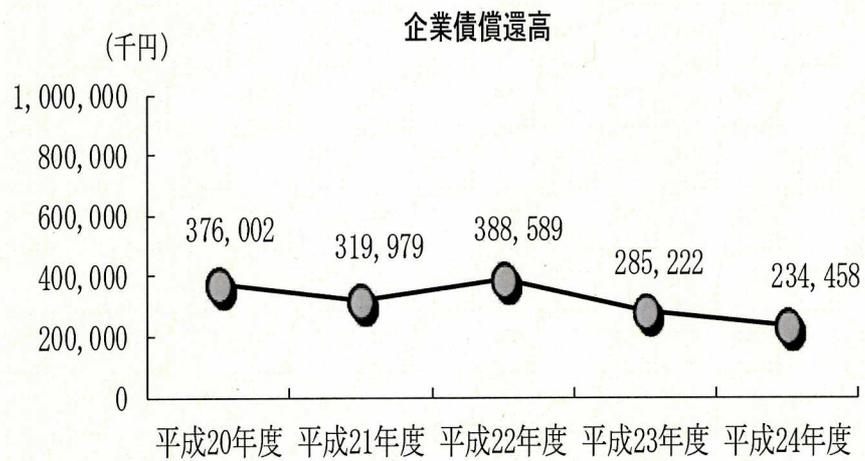
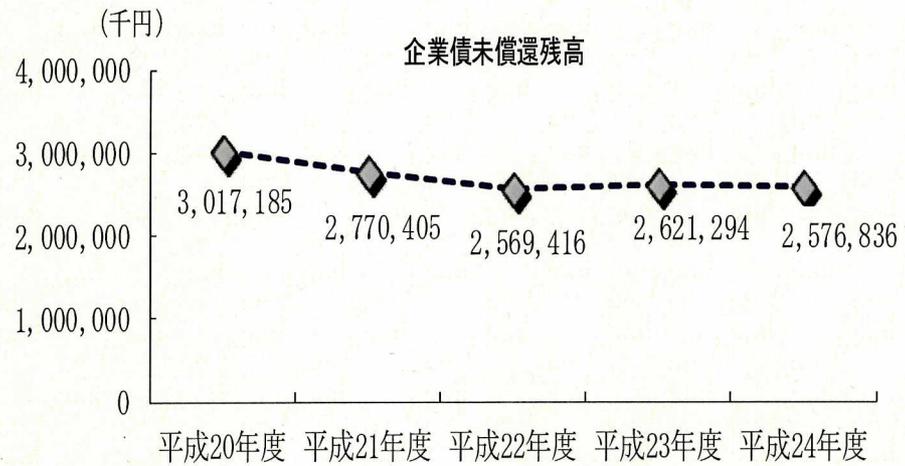
## (3) 企業債利息及び減価償却費の推移



区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
企業債利息 (円)	110,126,052	94,955,959	85,701,907	76,207,563	70,048,804
構成比 (%)	18.2	15.7	14.4	12.1	12.1
減価償却費 (円)	262,137,761	255,988,139	254,888,058	253,140,986	255,815,584
構成比 (%)	43.3	42.3	42.7	40.3	44.0
事業費用 (円)	605,098,793	604,461,568	597,093,787	628,016,387	581,013,777

(1209\_企業債利息及び減価償却費の推移)

## (4) 企業債の推移



(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
企業債未償還残高	3,017,185	2,770,405	2,569,416	2,621,294	2,576,836
企業債償還高	376,002	319,979	388,589	285,222	234,458

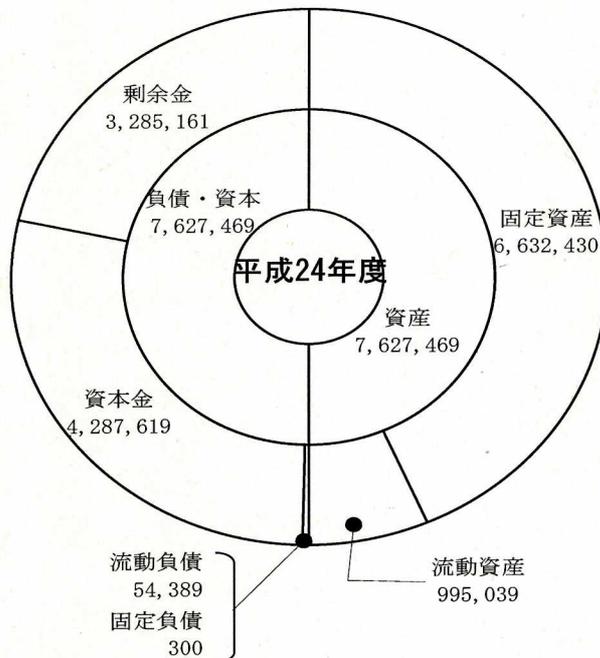
(1210\_企業債の推移)

## 第6 財政の状態（貸借対照表）

### 1 資産及び負債・資本の状況

資産		負債・資本	
固定資産	6,632,430千円 (87.0)	負債合計	54,689千円 (0.7)
流動資産	995,039千円 (13.0)	資本合計	7,572,780千円 (99.3)
計	7,627,469千円 (100.0)	計	7,627,469千円 (100.0)

(単位：千円)



(1301\_資産及び負債・資本の状況)

平成24年度における資産及び負債・資本のそれぞれの合計は、前年度7,423,885,410円に対し203,583,958円（2.7%）増加し、7,627,469,368円となっている。その状況は、次表のとおりである。

税抜き (単位: 円、%)

区分	平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産	7,627,469,368	100.0	7,423,885,410	100.0	203,583,958	2.7
1 固定資産	6,632,429,936	87.0	6,683,969,588	90.0	△51,539,652	△0.8
(1) 有形固定資産	6,632,182,036	87.0	6,683,721,688	90.0	△51,539,652	△0.8
(2) 無形固定資産	247,900	0.0	247,900	0.0	0	0.0
2 流動資産	995,039,432	13.0	739,915,822	10.0	255,123,610	34.5
負債	54,689,183	0.7	52,234,701	0.7	2,454,482	4.7
1 固定負債	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
2 流動負債	54,389,183	0.7	51,934,701	0.7	2,454,482	4.7
資本	7,572,780,185	99.3	7,371,650,709	99.3	201,129,476	2.7
1 資本金	4,287,618,581	56.2	4,203,718,205	56.6	83,900,376	2.0
(1) 自己資本金	1,710,782,291	22.4	1,582,424,301	21.3	128,357,990	8.1
(2) 借入資本金	2,576,836,290	33.8	2,621,293,904	35.3	△44,457,614	△1.7
2 剰余金	3,285,161,604	43.1	3,167,932,504	42.7	117,229,100	3.7
(1) 資本剰余金	2,541,489,936	33.3	2,493,819,467	33.6	47,670,469	1.9
(2) 利益剰余金	743,671,668	9.8	674,113,037	9.1	69,558,631	10.3
負債・資本合計	7,627,469,368	100.0	7,423,885,410	100.0	203,583,958	2.7

(1302\_資産及び負債・資本)

**(1) 固定資産**

固定資産は、前年度 6,683,969,588円に対し 51,539,652円 (0.8%) 減少し、6,632,429,936円となっている。主なものは有形固定資産で、構築物が 78,176,778円 (1.4%) 減少し 5,437,705,367円に、機械及び装置が39,933,539円 (5.7%) 増加し 746,218,691円に、建物が11,167,928円 (3.5%) 減少して 312,207,250円になっている。

※ 内訳は、本書別表2「貸借対照表」の項による。以下「資産及び負債・資本の状況」の項において同じ。

**(2) 流動資産**

流動資産は、前年度 739,915,822円に対し 255,123,610円 (34.5%) 増加し、995,039,432円となっている。主なものは現金預金で、前年度より 361,144,771円 (64.8%) 増の 918,787,530円、次に未収金で、前年度より105,283,635円 (61.2%) 減の 66,878,892円になっている。

**(3) 固定負債**

固定負債は、前年度と同額の 300,000円で、修繕引当金である。

**(4) 流動負債**

流動負債は、前年度 51,934,701円に対し 2,454,482円 (4.7%) 増加し、54,389,183円となっている。増加の主なものは未払金で、前年度より 1,694,696円 (4.2%) 増の 41,842,319円になっている。

**(5) 資本金**

資本金は、前年度4,203,718,205円に対し83,900,376円（2.0％）増加し、4,287,618,581円になっている。

**(6) 剰余金**

剰余金は、前年度 3,167,932,504円に対し、117,229,100円（3.7％）増加し、3,285,161,604円になっている。

**2 貯蔵品**

貯蔵品は、前年度繰越額10,110,536円に対し、年度中に 737,526円（7.3％）減少して、当年度末在庫額は 9,373,010円になっている。

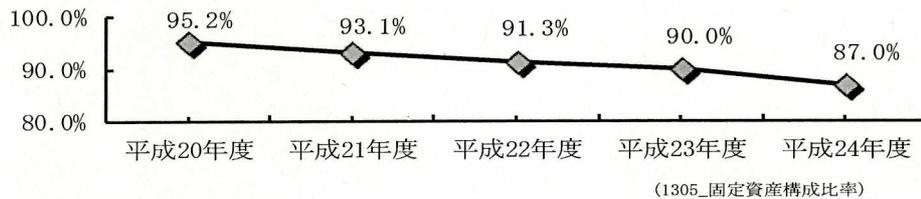
**3 受贈財産**

該当なし

## 第7 経営分析

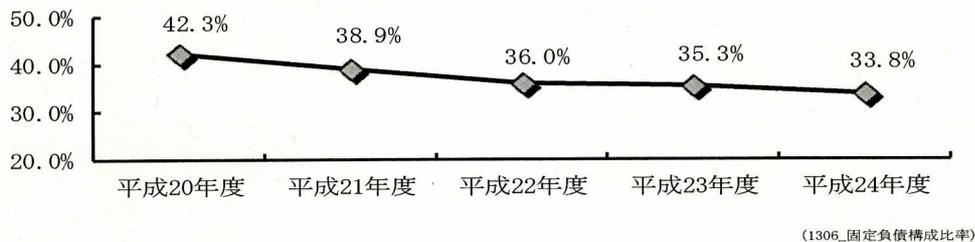
### 1 固定資産構成比率 $\text{固定資産} \div \text{総資産} \times 100$

総資産中に占める固定資産の割合を示す。この比率は、企業の資産構成の適正度を判断する指標で、水道事業は施設型企业であることから、一般に数値が大きくなるを得ない。過大な固定資産は、固定費の増大と資産の固定化をもたらすもので、固定資産回転率などの指標とあわせて比率分析する必要がある。



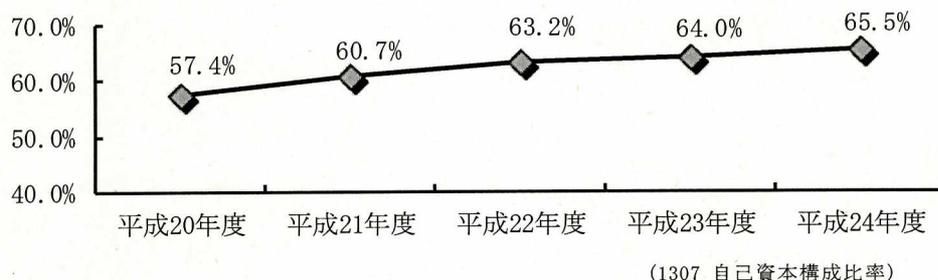
### 2 固定負債構成比率 $(\text{固定負債} + \text{借入資本金}) \div \text{総資本} \times 100$

総資本（負債＋資本合計）に占める長期負債の割合を示す。この比率は、企業に投下された資本のうち、長期借入金、引当金、年賦未払金などの固定負債に、企業債等の借入資本金を加えた、いわゆる他人資本の割合により、企業の他人資本への依存度を判断する指標で、数値が大きいかほど他人資本に依存していることを示す。水道事業は、施設建設のための財源の大部分を企業債によって調達していることから、一般にこの比率は大きい。



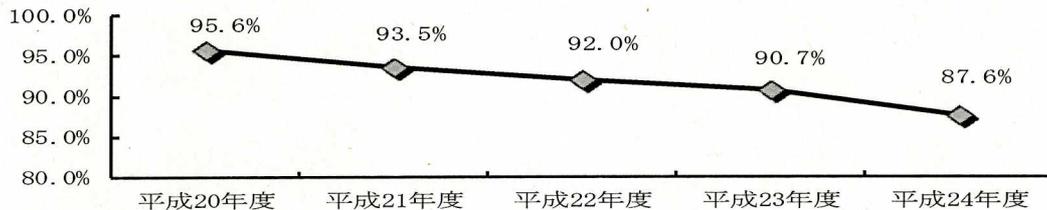
### 3 自己資本構成比率 $(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \div \text{総資本} \times 100$

総資本に占める自己資本の割合を示す。この比率は、企業の自己資本調達速度を判断する指標で、企業に投下された資本のうち出資金などの自己資本金に国庫補助金、工事負担金などの資本剰余金と積立金などの利益剰余金を加えた、いわゆる自己資本の割合を表し、数値が大きいかほど自己資本が投下されていることを示す。水道事業は、施設建設のための財源の大部分を借入資本金である企業債によって調達していることから、一般的にこの比率が小さい。



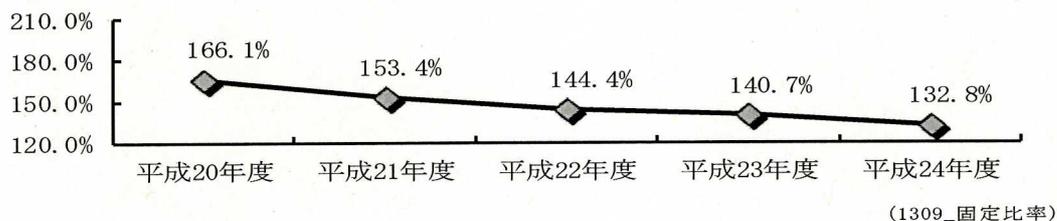
#### 4 固定資産対長期資本比率 固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債)×100

長期資本(資本金+剰余金+固定負債)に対する固定資産の割合を示す。この比率は、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するために使用される指標であり、数値は小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。



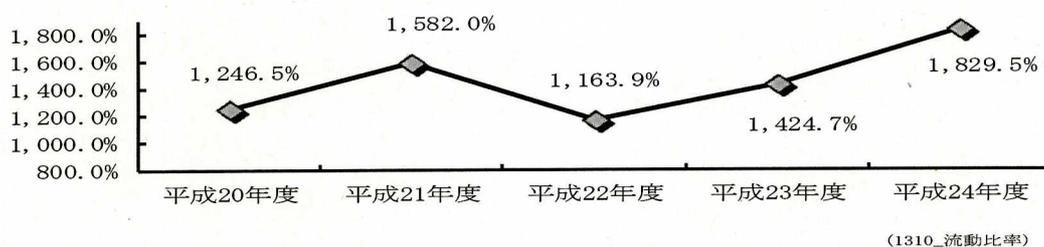
#### 5 固定比率 固定資産÷(自己資本金+剰余金)×100

自己資本(自己資本金+剰余金)に対する固定資産の割合である。この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。固定資産は資金が長期的に固定化される性質を持つことから、自己資本による調達が望ましい。自己資産として企業に長く持続すべき資産は、自己資本金をその限度額とすべしという原則から、この比率は100%以下であることが望まれる。ただし、この比率が100%以上であることは、それだけ自己資本金以外の他人資本(借入金等)によって固定資産が調達されていることを示し、財政的に不安定を示すものであり、100%以下の場合、それだけ自己資本金が固定資産をまかなってなお余りがあり、その他流動資産、繰延資産にも向けられていることを示している。



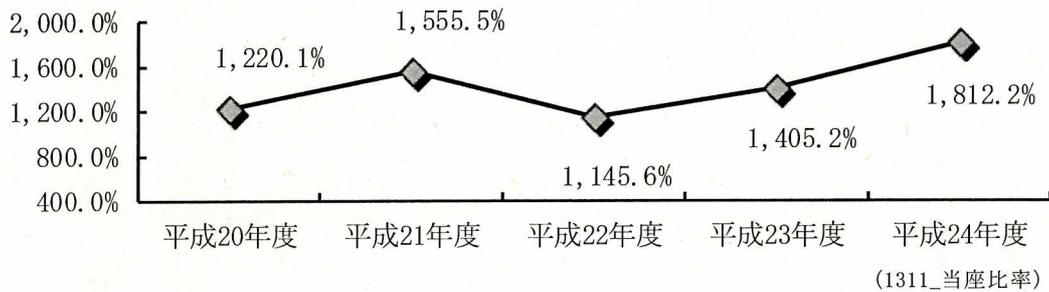
#### 6 流動比率 流動資産÷流動負債×100

流動負債に対する流動資産の割合を示す。この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。



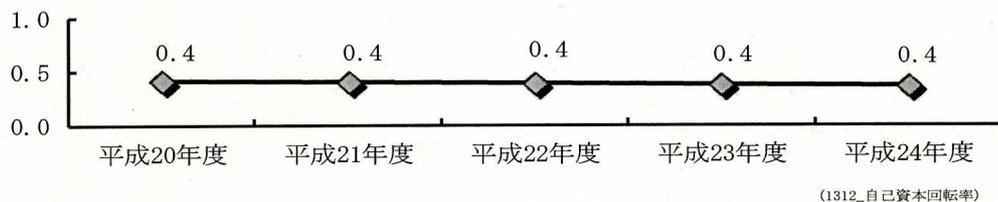
## 7 当座比率 $(現金預金 + 未収金) \div 流動負債 \times 100$

流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示す。この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標の一つであり、短期債務に対する企業の直接的な支払能力を測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。適正な当座比率は 100%以上とされているが、100%以上であっても未収金回転率と併せて判断する必要がある。



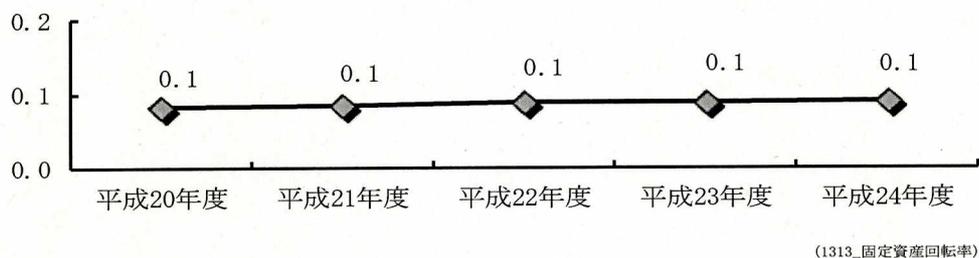
## 8 自己資本回転率 $営業収益 \div \{ (期首自己資本 + 期末自己資本) \div 2 \}$

自己資本が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、資本の活動状況を判断する指標で、数値が大きいほど自己資本の利用が効率よく活発になされていることを示す。



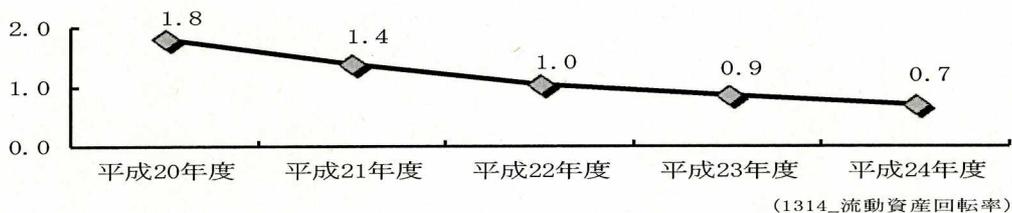
## 9 固定資産回転率 $営業収益 \div \{ (期首固定資産 + 期末固定資産) \div 2 \}$

固定資産が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかどうかを判断する指標で、数値が大きいほど施設などの固定資産が有効に稼働していることを示す。



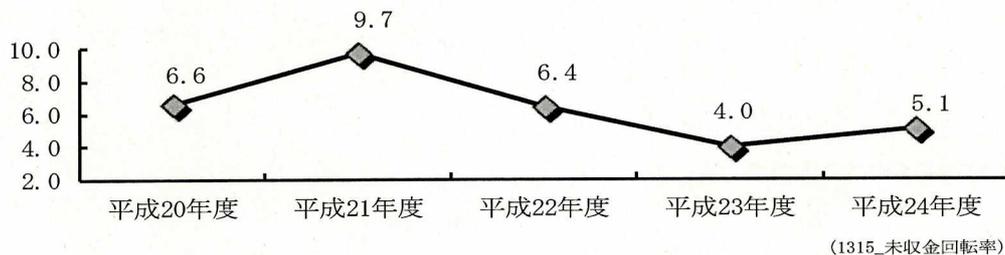
## 10 流動資産回転率 $\text{営業収益} \div \{ (\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2 \}$

流動資産が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、流動資産のうち、特に未収金及び貯蔵品の回転が重要となり、数値が大きいほど流動資産が有効に稼働していることを示す。



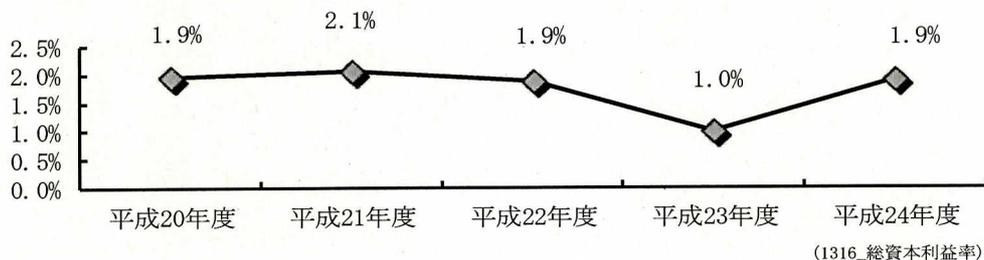
## 11 未収金回転率 $\text{営業収益} \div \{ (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 \}$

未収金が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、未収金の回転状況を判断する指標で、数値が大きいほど未収期間が短く未収金が早く回収されていることを示す。



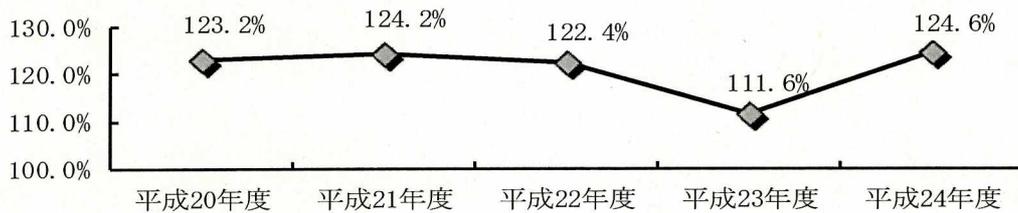
## 12 総資本利益率 $\text{当年度純利益} \div \{ (\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2 \} \times 100$

総資本に対する純利益の割合を示す。この比率は、企業に投下された資本と企業活動によって生み出された利益との関係から、経営の効率性、収益性を示すもので、数値が大きいほど効率性、収益性が高いことを示す。企業経営において、投下された資本に対する報酬（利益）を極大化することが求められる。この比率においては自己資本、借入資本などの区分をせず、投下された総資本がどれだけ利益を上げたかを判断する。



### 13 総収支比率 $\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$

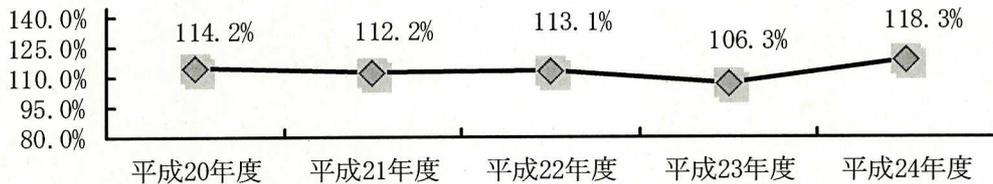
総費用に対する総収益の割合を示す。この比率は、損益計算上、総体の収支で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すものである。この数値が 100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。



(1317\_総収支比率)

### 14 営業収支比率 $\text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100$

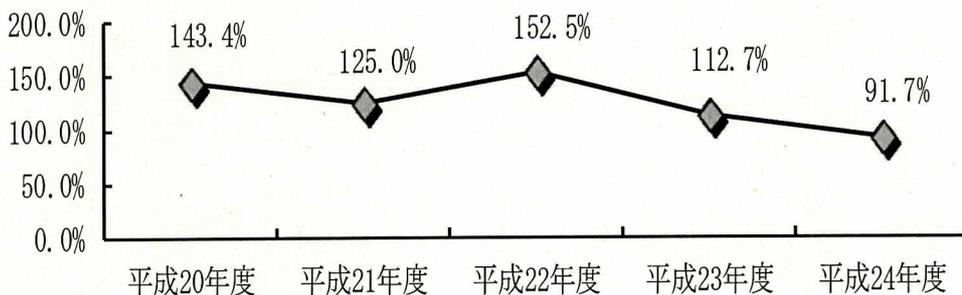
営業費用に対する営業収益の割合を示す。この比率は、総収支比率や経営比率と比べて、特別損益、営業外収支及び受託費といった企業本来の活動とは直接結びつかない収支を除外して、企業固有の経済活動に着目した収益性分析数値ということができ、数値が 100%未満の場合には健全経営とはいえない。営業収益対営業費用比率ともいう。



(1318\_営業収支比率)

### 15 企業債償還元金対減価償却額比率 $\text{企業債償還元金} \div \text{当年度減価償却費} \times 100$

減価償却に対する企業債償還元金の割合を示す。この比率は、内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになる。



(1319\_企業債償還元金対減価償却額比率)

## 第8 総括事項

平成24年度遠野市水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、平成21年3月に策定された「遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画－平成24年8月改定－）」に基づき、安全でおいしい水の安定供給をするため、適正な経理事務の継続と、安定給水の確保に取り組まれている。

建設改良事業については、平成24年度遠野市水道事業報告書で建設工事26件213,961,980円、保存工事3件15,843,240円、計29件229,805,220円の工事が施工された。これらの工事のうち工事監査において300万円以上の工事から2箇所を抽出し、書類監査のほか現地監査を実施した。この監査結果については、平成25年6月4日付け遠野市監査委員告示第6号で公表しているところであるが、各監査対象工事に関する書類上の手続き及び施工状況については、概ね良好であり、特に問題点は見受けられなかった。

上水道配水管布設替（蓬田工区）工事11,000,000円は、荒天及び資材等の不足により工期が延長したため、全額翌年度繰越となっている。

財務諸表の損益計算書を見ると、営業収益603,750,170円から営業費用510,223,194円を差し引いた営業利益は93,526,976円となっており、前年度の34,495,727円を59,031,249円（171.1%）上回っている。

経常利益は143,307,138円で、前年度の73,044,012円を70,263,126円（96.2%）上回っている。

当年度純利益は142,934,621円で、前年度の72,874,953円を70,059,668円（96.1%）上回っている。主な要因は、給水人口は前年より123人減の26,851人であったものの給水世帯数が前年より82世帯多い9,621世帯であったこと、年間有収水量が前年より43,043立方メートル多い2,276,622立方メートルであったこと等によるものである。

### むすび

平成21年3月に策定した遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業計画）を3年目の平成24年8月に改定し、この事業計画に基づき「信頼され環境にやさしい遠野の水道」を目指して事業を実施している。

年間配水量、年間有収水量は平成21年度以降増加傾向にあるが、有収率については平成23年度を0.2ポイント上回る77.0%であったものの、計画指標の77.6%は下回っており、特に簡易水道事業の漏水箇所の発見、改修及び老朽管の更新が課題となっていることから、今後とも計画に従い改善に取り組まれない。

過去5年間の施設の利用状況をみると、最大稼働率は減少傾向、施設利用率及び負荷率が増加傾向にあり、投資効率が向上している。

総費用は減少傾向にあり、このことにより給水原価も大きく減少し平成24年度は250円を下回った。要因として修繕費、固定資産除却費、人件費、委託料、企業債支払利息等の減があげられるが、健全経営に向けた取り組みの成果と評価したい。

水道事業を取り巻く環境は年々厳しい状況にあると認められるが、一層の民間委託化による効果的、効率的で質の高い市民サービスの提供を期待するものである。

最後に、「市民と一緒に支える水道」という基本理念のもと、今後も遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業計画）の着実な推進を図り、公営企業の基本原則である企業の経済性の発揮と公共の福祉増進を追求し、市民に安心して安全な水を安定供給することを要望する。

別表1

## 損 益 計

区 分	事 業	上 水 道			簡 易 水	
		平成24年度	平成23年度	比較増減	平成24年度	平成23年度
1	営 業 収 益 (A)	462,537,826	452,059,274	10,478,552	125,515,053	122,832,437
	(1) 給 水 収 益	448,071,300	441,556,571	6,514,729	123,271,151	121,331,436
	(2) そ の 他 営 業 収 益	14,466,526	10,502,703	3,963,823	2,243,902	1,501,001
	(3) 受 託 管 理 収 益	0	0	0	0	0
2	営 業 費 用 (B)	307,800,456	330,719,325	△22,918,869	179,172,341	201,221,532
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	38,523,536	42,178,173	△3,654,637	37,817,386	33,225,404
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	37,444,168	58,874,547	△21,430,379	29,215,768	48,308,788
	(3) 総 係 費	61,210,694	58,747,218	2,463,476	3,559,807	3,261,611
	(4) 減 価 償 却 費	155,192,321	151,603,149	3,589,172	100,623,263	101,537,837
	(5) 資 産 減 耗 費	15,337,287	19,316,238	△3,978,951	7,956,117	14,887,892
	(6) そ の 他 営 業 費 用	92,450	0	92,450	0	0
	(7) 受 託 管 理 費	0	0	0	0	0
	営業利益 (C=A-B)	154,737,370	121,339,949	33,397,421	△53,657,288	△78,389,095
3	営 業 外 収 益 (D)	30,877,148	25,416,518	5,460,630	89,693,597	90,731,232
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	493,937	178,808	315,129	0	0
	(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	3,106,452	2,427,783	678,669	2,029,548	1,592,217
	(3) 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	10,800,000	6,486,000	4,314,000	87,269,000	88,731,000
	(4) 雑 収 益	16,476,759	16,323,927	152,832	395,049	408,015
	(5) 特 例 的 収 益	0	0	0	0	0
4	営 業 外 費 用 (E)	14,655,971	13,761,226	894,745	56,134,612	63,838,239
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,914,192	12,369,324	1,544,868	56,134,612	63,838,239
	(2) 雑 支 出	741,779	1,391,902	△650,123	0	0
	(3) 特 例 的 費 用	0	0	0	0	0
	経常利益 (F=C+D-E)	170,958,547	132,995,241	37,963,306	△20,098,303	△51,496,102
5	特 別 利 益 (G)	0	0	0	0	0
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	0
6	特 別 損 失 (H)	199,715	164,630	35,085	172,802	4,429
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	199,715	164,630	35,085	172,802	4,429
	(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0
	当 年 度 純 利 益 (I=F+G-H)	170,758,832	132,830,611	37,928,221	△20,271,105	△51,500,531

## 算 書 ( 事 業 別 比 較 )

税抜き (単位: 円、%)

道	受託小規模給水事業			合 計				
	比較増減	平成24年度	平成23年度	比較増減	平成24年度	平成23年度	比較増減	増減比
	2,682,616	15,697,291	10,020,938	5,676,353	603,750,170	584,912,649	18,837,521	3.2
	1,939,715	0	0	0	571,342,451	562,888,007	8,454,444	1.5
	742,901	0	0	0	16,710,428	12,003,704	4,706,724	39.2
	0	15,697,291	10,020,938	5,676,353	15,697,291	10,020,938	5,676,353	56.6
	△22,049,191	23,250,397	18,476,065	4,774,332	510,223,194	550,416,922	△40,193,728	△7.3
	4,591,982	0	0	0	76,340,922	75,403,577	937,345	1.2
	△19,093,020	0	0	0	66,659,936	107,183,335	△40,523,399	△37.8
	298,196	0	0	0	64,770,501	62,008,829	2,761,672	4.5
	△914,574	0	0	0	255,815,584	253,140,986	2,674,598	1.1
	△6,931,775	0	0	0	23,293,404	34,204,130	△10,910,726	△31.9
	0	0	0	0	92,450	0	92,450	皆増
	0	23,250,397	18,476,065	4,774,332	23,250,397	18,476,065	4,774,332	25.8
	24,731,807	△7,553,106	△8,455,127	902,021	93,526,976	34,495,727	59,031,249	171.1
	△1,037,635	0	0	0	120,570,745	116,147,750	4,422,995	3.8
	0	0	0	0	493,937	178,808	315,129	176.2
	437,331	0	0	0	5,136,000	4,020,000	1,116,000	27.8
	△1,462,000	0	0	0	98,069,000	95,217,000	2,852,000	3.0
	△12,966	0	0	0	16,871,808	16,731,942	139,866	0.8
	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	△7,703,627	0	0	0	70,790,583	77,599,465	△6,808,882	△8.8
	△7,703,627	0	0	0	70,048,804	76,207,563	△6,158,759	△8.1
	0	0	0	0	741,779	1,391,902	△650,123	△46.7
	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	31,397,799	△7,553,106	△8,455,127	902,021	143,307,138	73,044,012	70,263,126	96.2
	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	168,373	0	0	0	372,517	169,059	203,458	120.3
	168,373	0	0	0	372,517	169,059	203,458	120.3
	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	31,229,426	△7,553,106	△8,455,127	902,021	142,934,621	72,874,953	70,059,668	96.1

別表2

## 貸借対照表

資 産 の 部 (借 方)				
勘 定 科 目	平成24年度	平成23年度	比較増減	増減比
1 固 定 資 産	6,632,429,936	6,683,969,588	△51,539,652	△0.8
(1) 有 形 固 定 資 産	6,632,182,036	6,683,721,688	△51,539,652	△0.8
ア 土 地	128,488,230	128,345,753	142,477	0.1
イ 建 物	312,207,250	323,375,178	△11,167,928	△3.5
ウ 構 築 物	5,437,705,367	5,515,882,145	△78,176,778	△1.4
エ 機 械 及 び 装 置	746,218,691	706,285,152	39,933,539	5.7
オ 車 両 運 搬 具	4,344,909	5,873,444	△1,528,535	△26.0
カ 工 具 機 具 及 び 備 品	3,217,589	3,960,016	△742,427	△18.7
(2) 無 形 固 定 資 産	247,900	247,900	0	0.0
ア 電 話 加 入 金	247,900	247,900	0	0.0
イ そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0	0	0.0
2 流 動 資 産	995,039,432	739,915,822	255,123,610	34.5
(1) 現 金 預 金	918,787,530	557,642,759	361,144,771	64.8
(2) 未 収 金	66,878,892	172,162,527	△105,283,635	△61.2
(3) 貯 蔵 品	9,373,010	10,110,536	△737,526	△7.3
資 産 合 計	7,627,469,368	7,423,885,410	203,583,958	2.7

## (前年度比較)

税抜き (単位: 円、%)

負債・資本の部 (貸方)				
勘定科目	平成24年度	平成23年度	比較増減	増減比
3 固定負債	300,000	300,000	0	0.0
(1) 引当金	300,000	300,000	0	0.0
ア 修繕引当金	300,000	300,000	0	0.0
4 流動負債	54,389,183	51,934,701	2,454,482	4.7
(1) 未払金	41,842,319	40,147,623	1,694,696	4.2
(2) その他流動負債	12,546,864	11,787,078	759,786	6.4
負債合計	54,689,183	52,234,701	2,454,482	4.7
5 資本金	4,287,618,581	4,203,718,205	83,900,376	2.0
(1) 自己資本金	1,710,782,291	1,582,424,301	128,357,990	8.1
(2) 借入資本金	2,576,836,290	2,621,293,904	△44,457,614	△1.7
ア 企業債	2,576,836,290	2,621,293,904	△44,457,614	△1.7
6 剰余金	3,285,161,604	3,167,932,504	117,229,100	3.7
(1) 資本剰余金	2,541,489,936	2,493,819,467	47,670,469	1.9
ア 国庫補助金	1,043,642,701	1,027,828,415	15,814,286	1.5
イ 県補助金	90,790,010	90,790,010	0	0.0
ウ 工事負担金	1,382,979,946	1,363,995,763	18,984,183	1.4
エ 寄附金	2,798,920	2,798,920	0	0.0
オ 受贈財産評価額	21,278,359	8,406,359	12,872,000	153.1
(2) 利益剰余金	743,671,668	674,113,037	69,558,631	10.3
ア 減債積立金	600,737,047	601,238,084	△501,037	△0.1
イ 当年度未処分利益剰余金	142,934,621	72,874,953	70,059,668	96.1
資本合計	7,572,780,185	7,371,650,709	201,129,476	2.7
負債・資本合計	7,627,469,368	7,423,885,410	203,583,958	2.7